

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジー・テイスト
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲吉 史泰
 (氏名) 岩崎 友也

TEL 022-762-8540

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,383	△5.2	472	—	448	—	288	—
23年3月期第2四半期	8,839	21.6	△132	—	△188	—	△640	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4.32	3.92
23年3月期第2四半期	△11.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	11,342	4,387	38.7	65.00
23年3月期	11,763	4,039	34.3	61.38

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,386百万円 23年3月期 4,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期の配当予想額につきましては、平成23年11月11日公表の「平成24年3月期 第2四半期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,414	△7.2	706	—	659	—	374	—	5.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	67,507,240 株	23年3月期	65,792,956 株
24年3月期2Q	849 株	23年3月期	698 株
24年3月期2Q	66,741,411 株	23年3月期2Q	55,675,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 通期の業績予想につきましては、平成23年10月31日公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 追加情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災からの復興の途上であり復旧の遅れが目立つ部分もございますが、外食産業に直接的な影響を与える物資の流通・消費動向等に関しましては回復基調となっております。

一方、欧米の経済不安がさらに深刻化したことから円がドルに対して史上最高値を付けるなど、今後の景気動向は一層、先行きが懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社では、被災地にある企業として復興の一助となるよう復興支援をテーマに掲げた「フェア」の開催など復興応援企画を実施するとともに、季節ごとのキャンペーンメニューやグランドメニューの充実をはかり、業績の回復に取り組んでまいりました。当初、東日本大震災の影響を受け来店客数の落ち込みにより売上高が減少したため、その後もしくは厳しい経営環境が続くと予想しておりましたが、震災地での需要が高まり、また物流の混乱や計画停電の影響も想定を下回り、業績は順調に推移いたしました。

さらに、収益力の改善を図るため、不採算店舗（寿司事業2店舗、居酒屋等事業19店舗）の撤退を前倒しですすめ、業績改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高83億83百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益4億72百万円（前年同四半期は営業損失1億32百万円）、経常利益4億48百万円（前年同四半期は経常損失1億88百万円）となり、四半期純利益2億88百万円（前年同四半期は四半期純損失6億40百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

寿司事業におきましては、特に震災後の需要の高まりを受け順調に推移しており、震災後休業しておりました基幹店舗も9月には再開し、「全店復活 復興祭」キャンペーンを実施いたしました。期間限定キャンペーンの「旬夏だより」、「新涼の陣」などもお客様にご好評をいただき、懸念しておりました来客数の減少も抑えられております。また、新しい取組みとして宅配専門店を出店（直営1店舗）いたしました。既存店舗での宅配寿司のエリア拡大とともに寿司事業の新たな柱として期待しており、徐々に売上高も伸びてきております。一方、直営店舗では不採算店舗のリストラをすすめており、2店舗が撤退し、1店舗が他業態へ転換いたしました。FC店舗では海外出店が1店舗ございましたが、国内では6店舗が撤退いたしましたので、当第2四半期累計期間末の直営店舗数は79店舗、FC店舗数は14店舗となりました。この結果、売上高29億89百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）3億16百万円（前年同四半期比208.2%増）となりました。

居酒屋等事業におきましては、収益力の改善を図るため不採算店舗の撤退を前倒しですすめ、19店舗を閉店いたしました。そのほか、業態転換1店舗、再開店1店舗がありましたので、当第2四半期累計期間末の直営店舗数は126店舗、FC店舗は286店舗となりました。主力業態である「とりあえず吾平」では「涼風おつまみメニュー」、「秋穫祭メニュー」など工夫をこらした季節メニューを導入し集客に注力いたしました。また、「ちゃんこ江戸沢」では夏期限定「ちゃんこ食べ放題」の導入やランチメニューを充実させたほか、「村さ来」では「ビアジャン祭り」、「村一番グランプリ2011」等お楽しみ企画を実施するなど、集客と顧客満足を目指して取り組んでまいりました。この結果、売上高48億60百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）4億93百万円（前年同四半期比289.9%増）となりました。

教育事業におきましては、当第2四半期累計期間末の直営校舎は40校舎となりました。震災の影響で減少した生徒数が未だ回復しておりませんが、英会話教室ではイベント実施や企業とのタイアップ等により順調に推移いたしました。学習塾では成績アップを重点目標とし、授業内容の充実を図り単価アップに取り組んでまいりました。この結果、売上高3億32百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）55百万円（前年同四半期比82.8%増）となりました。

その他事業には、不動産賃貸収入等が含まれ、当第2四半期累計期間におきましては、売上高2億円（前年同四半期比42.9%増）、セグメント利益（営業利益）30百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は113億42百万円となり、前事業年度末より4億21百万円減少しております。その主な要因は、のれんの減少49百万円、敷金及び保証金の減少3億80百万円によるものであります。

負債総額は69億54百万円となり、前事業年度末より7億70百万円減少しております。その主な要因は長短借入金金の減少5億4百万円、社債（新株引受権付社債を含む）の減少75百万円、資産除去債務の減少29百万円、引当金の減少1億36百万円によるものであります。

純資産は、43億87百万円となり、前事業年度末より3億48百万円増加しております。その主な要因は資本金30百万円の増加、四半期純利益2億88百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成24年3月期第1四半期決算発表時(平成23年8月15日開示)に開示いたしました平成24年3月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月31日に開示しております「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,530	783,388
受取手形及び売掛金	188,523	204,481
商品	18,569	16,844
原材料及び貯蔵品	111,793	120,468
その他	532,210	601,392
貸倒引当金	△9,339	△9,824
流動資産合計	1,573,288	1,716,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,414,810	2,308,844
土地	2,158,363	2,158,363
その他(純額)	255,446	245,715
有形固定資産合計	4,828,620	4,712,924
無形固定資産		
のれん	757,526	708,264
その他	65,795	67,489
無形固定資産合計	823,321	775,753
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,689,884	3,309,163
その他	1,021,369	998,061
貸倒引当金	△172,719	△170,540
投資その他の資産合計	4,538,534	4,136,684
固定資産合計	10,190,476	9,625,362
資産合計	11,763,764	11,342,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,825	429,099
短期借入金	966,740	821,601
1年内返済予定の長期借入金	1,244,740	1,114,607
未払法人税等	87,328	72,753
引当金	276,248	139,817
資産除去債務	22,868	46,392
その他	1,276,628	1,279,968
流動負債合計	4,242,377	3,904,240
固定負債		
社債	75,000	60,000
新株予約権付社債	545,000	485,000
長期借入金	1,388,796	1,159,583
退職給付引当金	74,114	69,342
資産除去債務	595,615	542,678
その他	803,416	733,466
固定負債合計	3,481,942	3,050,070
負債合計	7,724,320	6,954,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,628	1,664,628
資本剰余金	2,525,049	2,555,049
利益剰余金	△121,306	167,065
自己株式	△69	△77
株主資本合計	4,038,301	4,386,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	—
評価・換算差額等合計	7	—
新株予約権	1,135	1,135
純資産合計	4,039,444	4,387,802
負債純資産合計	11,763,764	11,342,113

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,839,236	8,383,269
売上原価	3,190,441	2,901,005
売上総利益	5,648,795	5,482,264
販売費及び一般管理費	5,781,559	5,010,145
営業利益又は営業損失(△)	△132,764	472,118
営業外収益		
受取利息	4,371	7,839
受取配当金	716	131
デリバティブ評価益	—	13,997
負ののれん償却額	24,384	24,384
雑収入	5,433	12,594
営業外収益合計	34,905	58,946
営業外費用		
支払利息	55,150	45,909
雑損失	35,328	36,564
営業外費用合計	90,479	82,474
経常利益又は経常損失(△)	△188,337	448,590
特別利益		
固定資産売却益	7,700	—
貸倒引当金戻入額	18,073	—
投資有価証券売却益	1,999	12
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,833	—
債務保証損失引当金戻入額	5,128	—
特別利益合計	36,735	12
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	76,006
固定資産売却損	874	—
固定資産除却損	980	1,096
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	—
減損損失	—	712
店舗閉鎖損失	—	8,502
特別損失合計	337,794	86,317
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△489,397	362,285
法人税、住民税及び事業税	48,410	46,621
法人税等調整額	103,144	27,291
法人税等合計	151,554	73,912
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△640,951	288,372

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

従来、飲料会社から受取る専売契約料収入について、営業外収益「受取手数料」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフードインクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金額的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の貸借対照表及び前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債「長期前受収益」に含めていた123,114千円を流動負債「その他」に、投資その他の資産「繰延税金資産」に含めていた50,021千円を流動資産「その他」に、投資その他の資産「投資不動産」327,531千円を有形固定資産「建物」75,435千円、有形固定資産「土地」248,398千円、有形固定資産「その他」3,697千円にそれぞれ組替えており、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、営業外収益「受取手数料」、「不動産賃貸料」としてそれぞれ表示していた80,055千円、140,395千円は「売上高」に、営業外費用「不動産賃貸原価」として表示していた99,531千円については、「売上原価」として組替えております。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フロー「投資不動産の賃貸による収入」として表示していた134,804千円と「投資不動産の賃貸による支出」として表示していた79,949千円は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として組替えております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。